

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 広島県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	189億467万円
うち令和7年度 交付決定額	121億4336万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	67億6130万円 (36%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス料金高騰対策支援事業（冬季分） 事業費：10億8500万円

家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭・中小企業等に対して、LPガス販売事業者を通じた値引きを実施する。
（1契約あたり1.8千円）

◆スマートハウス普及促進事業 事業費：8億6,000万円

断熱窓改修支援を実施することにより、物価高騰の影響を受ける家庭のエネルギー費用の負担軽減を図る。
（1戸あたり90千円）

事業者支援

◆かき養殖再生産緊急支援事業 事業費：20億円

資材等価格の高騰に加え、かきの大量へい死の影響を受けて経営環境が悪化しているかき養殖業経営体に対して、生産量を確保するために新たに必要となった養殖の準備に係る経費を支援し、経営体の安定化を図る。（かき筏1台あたり500千円）

◆医療機関支援事業（価格高騰対策） 事業費：15億102万円

医療機関等に対して、物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援する。（病院：29千円/床 等）

◆畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業 事業費：9億4,400万円

飼料価格の高止まりや、自給飼料生産に必要な資機材の価格高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。（全畜種1トンあたり0.4千円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定